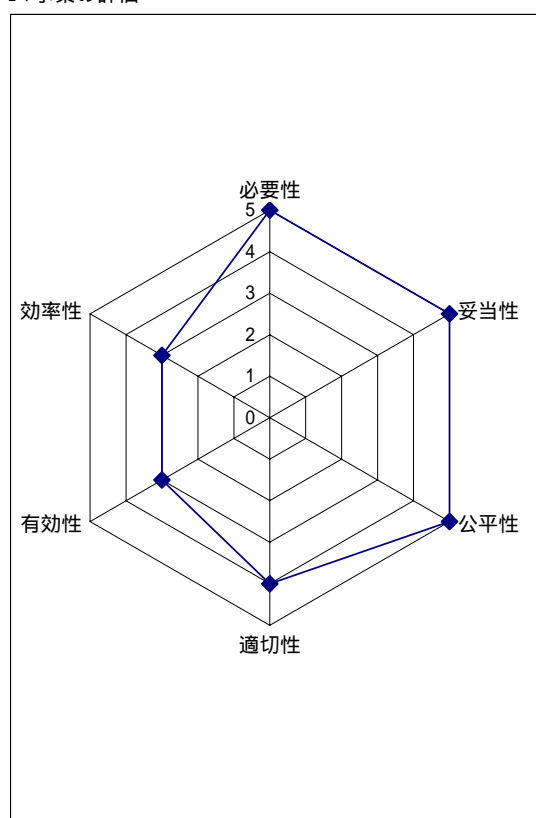


事務事業名	図書等整備事業	担当部局	教育委員会
基本目標	明日を拓く豊かな市民文化と人づくり(教育・文化)	担当課名	ゆうき図書館
施策体系	だれもが楽しく学べる環境づくり	担当係名	サービス第2係
施策	市民主体の多彩な学習推進体制を確立する		

1. 事業内容

事業本来の目的と具体的内容	情報・知識に対する市民の多種多様なニーズに応え、地域の情報化や教養・文化の向上を図ることを目的とし、図書等資料の購入及び寄贈受付とその整備をし、それらの利用者への提供と保管を行っていく。		
事業の期間(開始/終了)	平成16年 4月 / 99年 9月		
根拠法令、条例、規則など	・図書館法 ・ゆうき図書館の設置及び管理に関する条例 ・ゆうき図書館の設置及び管理に関する条例施行規則		
事業が対象としている人(モノ)	・図書館利用(登録)者 ・結城市民		
具体的な活動内容	図書館用資料(図書・AV資料・雑誌等)を購入する。 資料の整備と保管を行う。 寄贈資料の受入・整備を行う。		
事業の成果	継続的に購入を行っており、利用者からのリクエストも多数受付し購入した。 初期装備については外部委託を活用し、軽微な破損等については館内で補修を行いつつ利用者への提供を行った。 積極的に行政資料や利用者からの寄贈の受入を行った。		

2. 事業の評価



項目	説明
必要性	5 ますます必要性は高くなっている 利用登録者数は漸次増加中であり、新刊や話題の資料については予約が多数あるため一部は貸出期間を短縮して提供している。購入のリクエストもほぼ毎日要望があり、利用者のニーズは高い。さらに、寄贈資料については整理が追いつかない状況で、これらを提供可能な状態にするためにも必要性はますます高くなっている。
妥当性	5 行政以外にはできない事業である 資料の貸出や保存といった図書館サービスを原則無償で行うことは、公共図書館であるからこそ可能なものである。よって行政以外にはできない事業であるが、他の一部自治体では指定管理者制度の活用が既に行われており、行政サービスへの民間事業者の活用について、今後検討が必要である。
公平性	5 広い範囲に対して便益を提供しており、偏りは見られない ゆうき図書館では、図書館法に基づき原則として誰もが無料で資料の閲覧をすることができる。貸出等についても、利用登録に地域的な制限を設けていないため、身分証明書の提示さえあれば誰でも利用者カードの作成が可能である。よって対象者を限定するものではなく、偏り無く広範に便益を提供しているものといえる。
適切性	4 現在のやり方(手段)が一般的であり、特に問題はない 資料の購入とその整備については、現在その大半を1社との随意契約によっている。これは開館前の図書購入時に他2社と比較検討して決定し実施しているものであり、図書館としてもそれを前提として業務をシステム化している。随契については社会的に多々議論されている状況ではあるが、業務上当該業者でなくては対応できない部分があり、各種業務を一体的に処理した方が効率上好ましいことを考えると、現状やむを得ないものである。
有効性	3 どちらとも言えない 資料総数、年間図書購入冊数(開架図書96,792冊の6分の1、16,132冊)ともに図書館基本計画における数値を下回っている状況である。計画策定が7年前であり、現在の厳しい財政事情もあるため単純に比較することはできず改めて目標値を設定する必要があると思われるが、利用者へのサービス向上のためにもより多くの資料購入を望むものである。
効率性	3 どちらとも言えない 委託料等がほぼ同額で推移しているため、資料購入・整備に要するコストは変化がない。人員については、開館約2年を経過する中で業務の体系化が進められたこともあり、作業効率が向上しつつある。

総合評価	資料の発注・整備状況については、数値的に目標を下回るものの、予算上の制限もあるため概ね順調な内容といえる。寄贈資料の受入については未だ利用者に提供できないものが残っており、その中には行政資料や貴重な資料も含まれているため、今後さらに力を入れる必要がある。
------	---

3. 今後の事業の方向性

所属長判断	事業の方向性判断	短期的方向	維持継続	中長期的方向	維持継続
	説明	市民の方に親しまれる魅力ある図書館であるためには、図書等資料の整備は、図書館の基本である。基本計画にある整備目標を達成することは、図書館サービスの向上に繋がる。400タイトルの雑誌の整備と永久保存を基本にしているため、それらを含め寄贈資料の受入れ等特色ある図書館づくりとして積極的に資料の整備をしていく。			
決定権者判断	決定内容	維持継続			
	説明	図書館において図書等資料の整理は基本であり利用者へサービスを提供するためには不可欠な作業である。よって引き続き継続事業とする。			